

(4) 子育ての希望を叶える県づくり**2, 705百万円**

希望に応じた出生数の実現と将来的な人口の維持・増加を図るため、若者世代を中心に人口流出に歯止めをかけることで社会減少の抑制を図るとともに、結婚・出産・子育て環境を充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに取り組みます。

① ライフステージに応じた多様な支援策の充実・強化	2, 688百万円
○不妊治療費助成事業	81百万円
○男性不妊・不育症治療費助成事業	9
○健やか妊娠サポート事業	17
㊦子育て支援員研修事業	6
㊦保育士支援センター設置運営事業	3
○みやざき結婚サポート事業	21
○未来みやざき子育て県民運動推進強化事業	7
○子育て支援乳幼児医療費助成事業	923
○放課後児童クラブ事業	534
㊦就学前特別支援教育経費補助事業	50
㊦預かり保育推進事業	39
㊦ひとり親家庭等地域支援事業	12
㊦都城北諸県地域乳児院整備事業	64
㊦児童家庭支援センター設置運営事業	14
㊦里親委託促進事業	26
○県立学校老朽化対策事業	717
㊦子どもの学びを高める“ひむか”の授業づくり推進事業	15
㊦“確かな学力”を育む高校授業改革推進事業	6
㊦スクールソーシャルワーカー活用事業	20
㊦小中一貫・中高連携教育推進事業	1
㊦ホップ・ステップ・世界にジャンプ！～海外留学支援事業～	4
㊦キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業 〈再掲〉	2
㊦共に学び支え合う理解啓発充実事業	1
㊦「みんなで育てるみやざきっ子」推進事業〈再掲〉	54
㊦「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業	2
㊦「日本一の読書県」を目指した総合推進事業	33
㊦運動大好き！学校体育活動充実事業	22
㊦めざせ全国制覇！甲子園優勝サポート事業	4
㊦中学生の人間関係づくり「コミュニケーション能力」育成事業	2
② 仕事と生活の調和した環境づくり	17百万円

④みやざき女性の活躍加速化事業	4 百万円
⑧「日本のひなた」林業小町ネットワークづくり支援事業〈再掲〉	3
⑨女性再就職応援事業	4
○仕事と家庭の両立応援推進事業	1
⑩「みやざき農業女子」元気活躍促進事業〈再掲〉	5

① ライフステージに応じた多様な支援策の充実・強化

○妊娠・出産総合サポート（健康増進課） 107百万円

子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊・不育治療を受けた夫婦に対し、経済的支援等を行う。

○不妊治療費助成事業（健康増進課） 81百万円

①対象者

指定医療機関において、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦

②助成額

治療1回あたり15万円まで（初回の治療に限り、30万円まで）

○男性不妊・不育症治療費助成事業（健康増進課） 9百万円

(1) 男性不妊治療費助成事業

①対象者

特定不妊治療の一環として、男性不妊治療手術を行った夫婦

②助成額

治療1回あたり15万円まで

(2) 不育症治療費助成事業

①対象者

ヘパリン又はアスピリンを主とする不育症治療を受けた夫婦

②助成額

1妊娠期間あたり8万円まで

○健やか妊娠サポート事業（健康増進課） 17百万円

(1) 一般不妊治療費助成事業

人工授精等の一般不妊治療費の助成を実施する市町村へ補助を行う。

・実施主体 市町村（補助率 1/2以内）

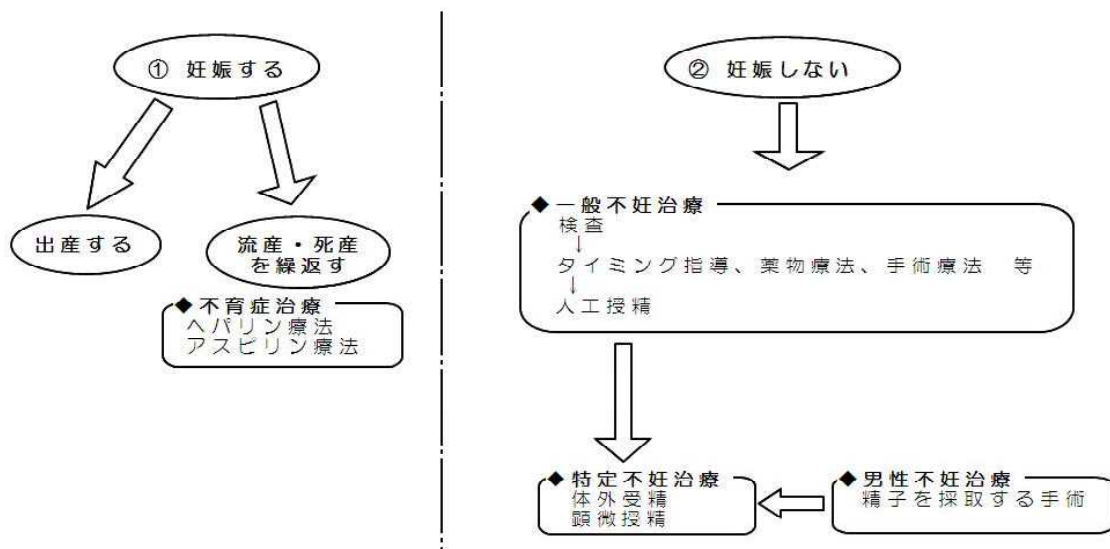
(2) 妊娠総合相談支援事業

不妊や不育症などに悩む方に対し、相談支援を行う。

(3) 思春期健康教育強化事業

中学生や高校生などの若い世代に対し、性に関する正しい知識を伝える。

不妊症・不育症の主な流れ



㊦ 子育て支援員研修事業（こども政策課）

6百万円

小規模保育や一時預かりなど、地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う子育て支援員を養成することにより、子どもが健やかに成長できる環境や体制の確保を図る。

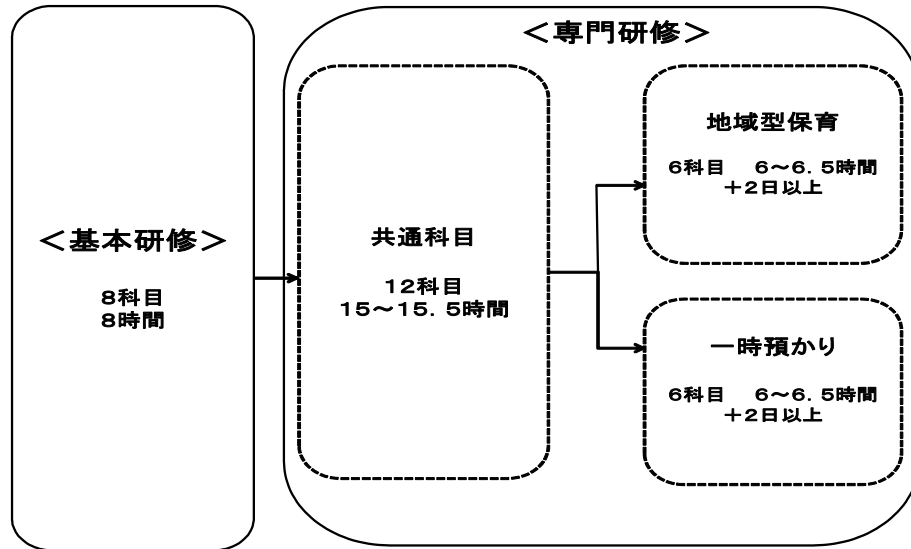
(1) 基本研修

子育て支援員として必要とされる基礎的な知識・技術等を修得させる。

(2) 専門研修

基本研修の終了後、子育て支援分野の各事業に従事できるよう、子どもの年齢や発達、特性等に応じた、専門的な知識・技術等を修得させる。

【子育て支援員研修の体系】

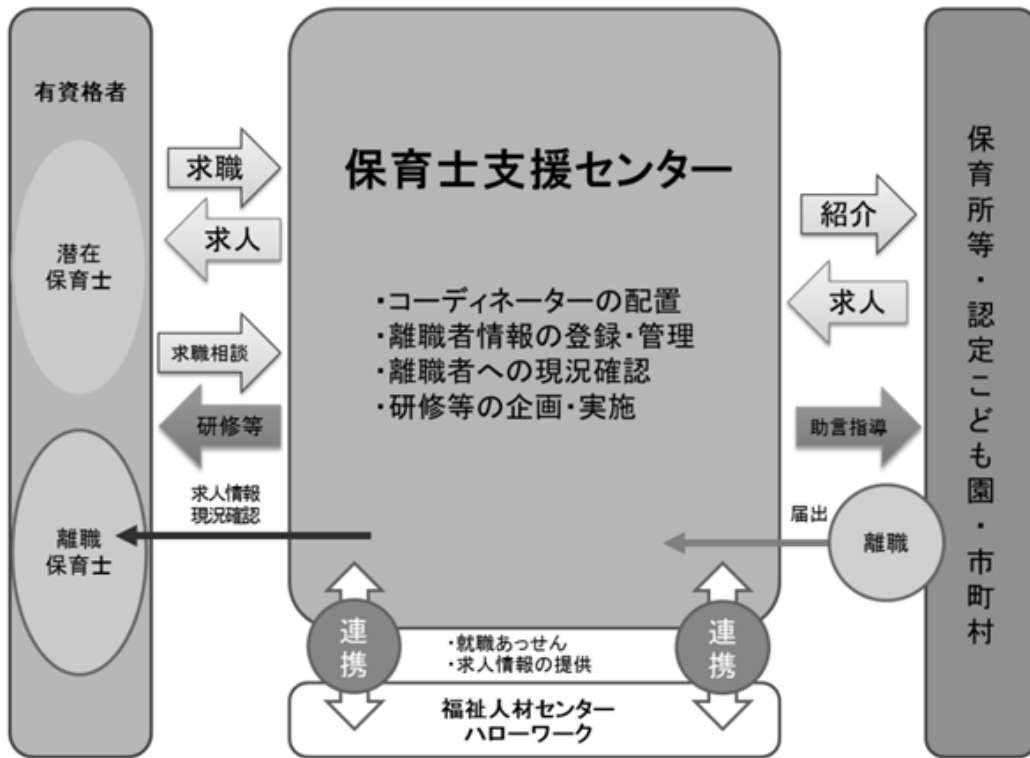


㊦ 保育士支援センター設置運営事業（こども政策課）

3百万円

保育士資格を有しながら保育士として就業していない潜在保育士の就職に向けた支援や研修等を行う保育士支援センターを設置し、保育士の安定的な確保及び潜在保育士の円滑な就職支援を図る。

- (1) 保育士支援センターの設置及び運営
 - ・潜在保育士、保育所等勤務保育士に対する相談支援や研修の実施
 - ・潜在保育士への求人情報の提供 等
- (2) 保育士再就職支援コーディネーターの配置
 - ・保育所等に関する採用募集状況の把握
 - ・求職者のニーズに合った就職先の提案 等
- (3) 人材バンク機能を活用した潜在保育士の把握と継続的な支援
 - ・届出された離職保育士の情報の管理
 - ・再就職希望状況等の現況確認 等



〇みやざき結婚サポート事業（こども政策課）

21百万円

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行を踏まえ、「みやざき結婚サポートセンター」において、結婚を希望する男女に対して個別の出会いをサポートすることにより、結婚支援の推進を図る。

(1) 1対1のお見合い事業

「みやざき結婚サポートセンター」において、結婚を希望する会員男女をシステム上でマッチングすることにより、1対1のお見合い事業を実施する。

また、「結婚支援推進員」が企業等を訪問することにより、独身者の登録の推進等を行う。

(2) 「縁結びサポーター」事業

マッチング後の男女に対して個別に「お引合わせ」を行い、交際に消極的な男女の間を取り持ち、その背中を押すサポートを行うボランティア「縁結びサポーター」を養成するとともに、より効果的な結婚支援を行うため、サポーターの情報交換会等を実施する。

みやざき結婚サポート事業

みやざき結婚サポートセンターの仕組み

1 センターで登録申請

申込書・誓約書・独身証明書・写真付証明書等を持参。
システムにプロフィールを登録。→ 閲覧画面の作成

※みやざき結婚サポートセンター
→ 県内3か所に設置済
(宮崎市・都城市・延岡市)

2 お相手プロフィールの閲覧（年齢、職業等※氏名、電話番号等の個人情報を除く。）

一度に3名までお引合せ申込み可能。受者はマイページ(自分のパソコン)で相手のプロフィールを見て、1週間以内に承認するかを回答する。

相手OK

年齢	: 31歳
婚歴	: なし
職業	: 保育士
身長	: 155cm

3 縁結びサポーターの同席によりお引き合わせ

4 お引き合わせ後に意思確認

意思確認ができれば、お互いの氏名・電話番号等の個人情報を伝える。

相手OK

5 交際スタート

交際中は、縁結びサポーターが定期的にフォロー・アドバイスをを行う。

アドバイス
交際確認

結婚



退会・記念品贈呈

○未来みやざき子育て県民運動推進強化事業（こども政策課）

7百万円

子育てを社会全体で応援することを目的とした「未来みやざき子育て県民運動」を更に推進するため、県民に対し、子育てへの理解の促進、意識啓発を図るとともに、「地域」「家庭」「職場・企業」における多面的な子育て支援の仕組みづくりを図る。

(1) 「子育てを考える県民シンポジウム」開催事業

シンポジウムを開催することにより、県民が「子育て」を考える機会を設け、結婚、妊娠・出産を含めた子育て全般に対する理解の促進、意識啓発を図る。

(2) 県民運動等啓発事業

県民運動の趣旨や取組等を県庁HPで紹介する。

(3) 子育て応援カード利用促進事業

子育て家庭への支援を目的として、子育て家庭へのサービスを提供する「子育て応援カード協賛店」の募集及び啓発を図る。



子育てを考える県民シンポジウム(H27. 7. 25)



子育て応援サービスの店「子育て応援カード」

○子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課）

923百万円

子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。

(1) 助成対象、自己負担額等

	助成対象年齢	自己負担額	所得制限
入院	0歳～小学校入学前まで	350円	なし
入院外	0歳～3歳未満		
		3歳～小学校入学前まで	800円

※ 自己負担額は1診療報酬明細書当たりの額

(2) 給付方法 現物給付

(3) 実施主体 市町村（県補助 1／2）

○放課後児童クラブ事業（こども政策課）

534百万円

授業終了後等に小学校の余裕教室等を利用して市町村が実施する放課後児童クラブの運営を支援することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の健全育成及び保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。

・実施主体 市町村（補助率 1/3）

(1) 放課後児童健全育成事業

授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営に要する費用の一部を補助する。

(2) 放課後児童クラブ整備事業

放課後児童クラブの設置促進等を図るため、小学校の余裕教室等の改修などの施設整備に要する費用の一部を補助する。

(3) 放課後児童クラブ支援事業

障がい児の受入れに必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等の配置や小学校の敷地外の放課後児童クラブへの送迎支援、小学校敷地外の民家・アパート等を活用した場合の賃借に要する費用の一部を補助する。

(4) 放課後児童支援員等処遇改善事業

放課後児童支援員等の処遇改善に取り組むとともに、18時30分を超えて事業を行う者に対して、職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助する。

(5) 障がい児受入強化推進事業

5人以上の障がい児を受け入れる場合に、障がい児の受入れに必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等を複数配置するために必要な費用の一部を補助する。

(6) 小規模放課後児童クラブ支援事業

児童の数が19人以下の小規模な放課後児童クラブに複数の放課後児童支援員等を配置するために必要な費用の一部を補助する。



宮崎市内の放課後児童クラブ

㊦就学前特別支援教育経費補助事業（こども政策課）

50百万円

障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対し補助を行うことにより、私立幼稚園等の負担軽減に取り組むとともに、障がいのある幼児に対する小学校就学前教育の充実を図る。

・補助率〔2人以上就園の場合 国1/2 県1/2〕
〔1人就園の場合 県単〕

(1) 補助対象者 幼稚園又は認定こども園を設置する学校法人

(2) 補助単価等

対象園	職員配置	補助単価（幼児1人当たり年額）
2人以上就園	専任職員の配置あり	784,000円
	〃 なし	392,000円
1人就園	専任職員の配置あり	392,000円
	〃 なし	196,000円

㊦ 預かり保育推進事業（こども政策課）

39百万円

預かり保育を実施する私立幼稚園に対し補助を行うことにより、私立幼稚園の負担軽減に取り組むとともに、子育て家庭に対する仕事と家庭の両立支援を図る。

・補助率（国1/2 県1/2）

- (1) 補助対象者 私学助成を受ける私立幼稚園
- (2) 補助単価等

	担当職員配置数	補助単価（1園当たり年額）
通常時	1人	800,000円
	2人	1,300,000円
	3人以上	1,800,000円
長期休業時	1人以上	160,000円

㊧ ひとり親家庭等地域支援事業（こども家庭課）

12百万円

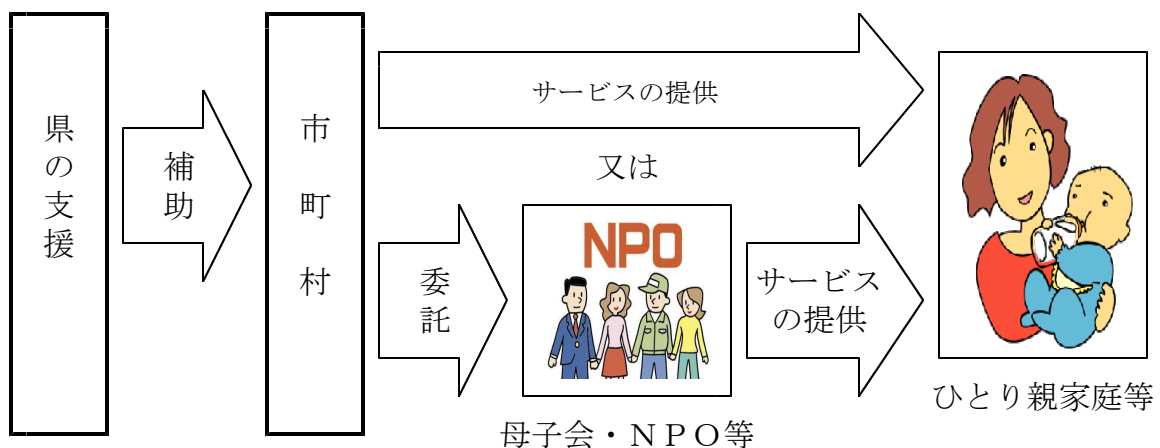
ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するひとり親家庭支援事業に対して補助を行う。

・実施主体 市町村〔補助率 3/4（国1/2、県1/4）〕

- (1) 学習支援ボランティア事業
大学生等のボランティアがひとり親家庭の児童に対し、学習支援や進学相談等を行う。
- (2) ひとり親家庭等日常生活支援事業
疾病等によりひとり親家庭等が一時的に家事援助、保育サービス等が必要となった際に、家庭生活支援員（ヘルパー）の派遣等を行う。
- (3) 生活支援講習会等事業
ひとり親家庭に対する育児や健康管理、家計管理等の生活支援に関する講習会を開催する。
- (4) ひとり親家庭情報交換事業
ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを相談し合う場を設ける。

ひとり親家庭へのきめ細やかな支援

住民に身近な市町村が実施するひとり親家庭への支援に対して補助を行う。



○家庭的養護みやざきモデル推進プロジェクト（こども家庭課） 104百万円

家庭で適切な養育を受けられないこと等から、施設入所や里親委託等の社会的養護を必要とする児童に対し、より家庭に近い養育環境を提供する家庭的養護の推進を図るため、施設の小規模化・地域分散化や里親への委託促進等の事業を一体的に実施する。

㊦都城北諸県地域乳児院整備事業（こども家庭課） 64百万円

本県には乳児院が宮崎市に1か所のみであることから、保護が必要な乳幼児が多い都城北諸地域に小規模な乳児院を整備し、親子関係の再構築や里親委託促進などの地域支援体制の充実を図る。

- ・実施主体 社会福祉法人〔補助率3/4（国1/2、県1/4）〕

㊧児童家庭支援センター設置運営事業（こども家庭課） 14百万円

地域の家庭等からの相談に応じ、専門的助言等を行う児童家庭支援センターを乳児院に併設して整備し、地域支援体制の充実・強化を図るとともに、当センターに里親トレーナーを配置することにより、乳幼児の里親委託の促進を図る。

- (1) 児童家庭支援センター運営事業
- (2) 里親トレーニング事業

㊨里親委託促進事業（こども家庭課） 26百万円

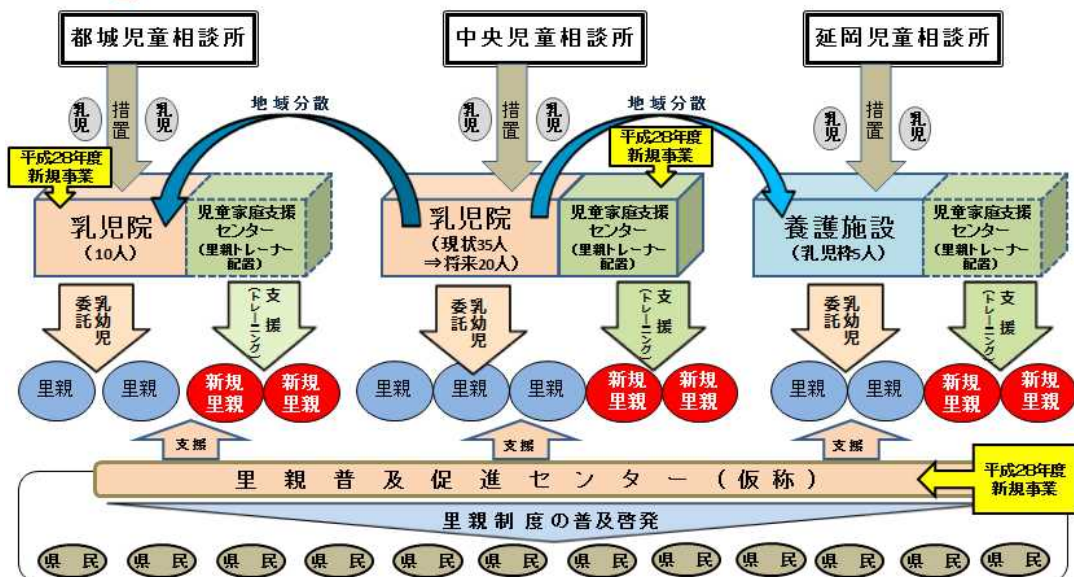
里親制度の広報啓発、養育技術向上のための研修、里親等への訪問支援や里親の相互交流、里親会の機能強化等を行う事業を里親支援機関に委託して、里親委託を促進する。

- (1) 里親制度普及促進事業
- (2) 里親委託推進・支援等事業
- (3) 里親マッチング事業
- (4) 里親会機能強化事業
- (5) 九州地区里親研修大会開催事業

家庭的養護推進計画みやざきモデルの構築について

里親普及促進センター(仮称)による里親の新規開拓、乳児院の分散整備、児童家庭支援センターにおける里親のトレーニング事業等を一体的に展開することにより、新生児を含む乳幼児委託の促進を図る。

《イメージ図》



○県立学校老朽化対策事業（財務福利課）

717百万円

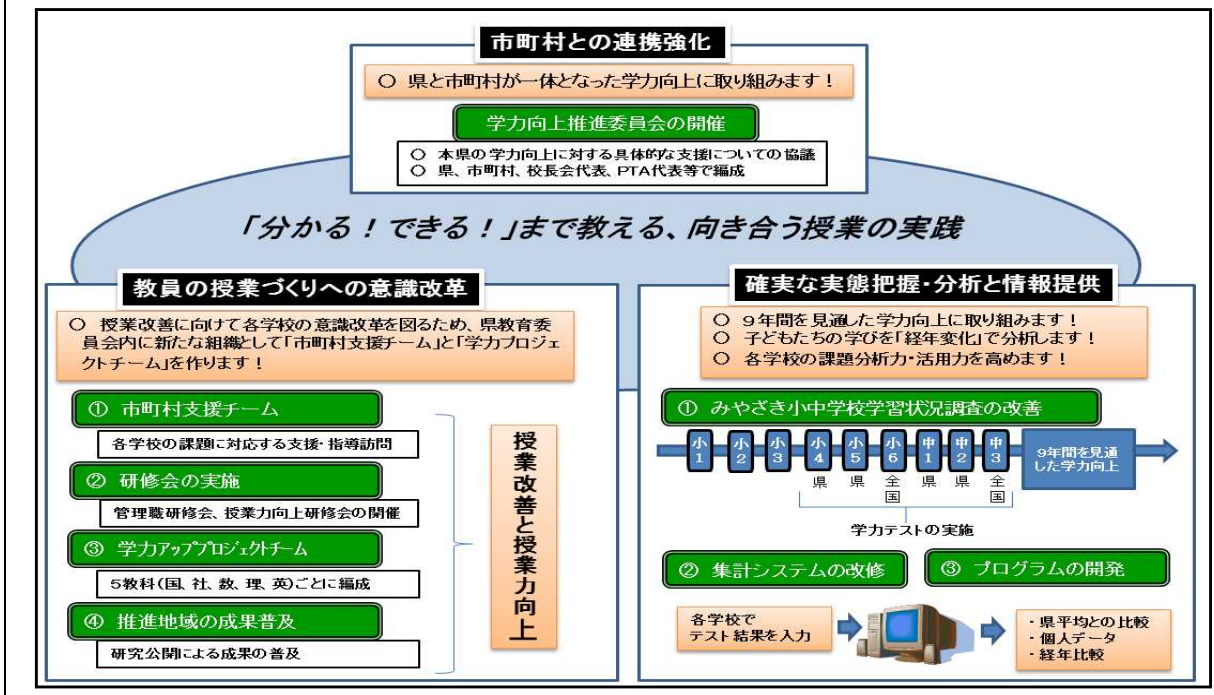
県立学校施設の半数以上が生徒急増期の昭和30年代から40年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策事業を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられるよう施設の整備を図る。

㊦子どもの学びを高める“ひむか”の授業づくり推進事業

（学校政策課） 15百万円

本県児童生徒の学力の実態把握・分析に基づき、県と市町村教育委員会が一体となって、児童生徒一人ひとりが「分かる！できる！」授業が展開されるよう、教職員の意識改革や学校への支援・指導体制の整備を図り、児童生徒の学力の確実な向上を目指す。

- (1) 学力について確実な実態把握と分析及び情報提供の推進
 - ① 学力の定着状況を把握するため「みやざき小中学習状況調査」の対象学年を拡大
【小学5年、中学2年】→【小学4年、小学5年、中学1年、中学2年】
 - ② 児童生徒や各学校の学力の経年変化を把握するために集計システムを改修
 - ③ 各学校が課題分析や分析結果をもとに指導改善を図るための学力分析プログラムを開発
- (2) 教職員の意識改革の推進
 - ① 県教育委員会による「市町村支援チーム」の新設
学校政策課、県教育研修センター、各教育事務所の指導主事でチームを編成し、各市町村の担当を決め、各学校の課題やニーズに柔軟に対応する。
 - ② 各学校の学力向上に必要な指導方法の徹底を図るため管理職・学力向上担当教諭等を対象とした研修会の開催
 - ③ 指導主事及び教諭等による「学力アッププロジェクトチーム」の新設
教科（国語、数学、社会、理科、外国語）ごとに編成し、各教科の学力向上を図る。
 - ④ 「分かる！できる！」授業の構築を目指した実践推進地域や実践推進校の指定と研究公開による成果の普及
- (3) 市町村との連携強化による学力向上の推進
課題を共有し、具体的な指導を共通して実践するため「学力向上推進委員会」を開催



⑧ “確かな学力”を育む高校授業改革推進事業（学校政策課）

6百万円

急速な社会の変化に対応するため、生徒には基礎基本の確実な定着に加え、課題の本質を捉え解決・発信する力が求められていることから、現在、高校教育・大学入試等の改革が進められている。そこで、生徒が自ら課題解決に取り組み、その成果を発信できる力を身に付けさせる授業を推進し、「確かな学力」を育成する。

(1) 【学校が変わる】

授業改革推進のための学校体制づくり

- ・各学校で授業改革を推進する組織を設け、主体的・協働的な学びを踏まえた授業にかかる校内研修や公開授業等の実施
- ・各学校で授業改革体制づくりの核となる教員を養成

(2) 【教員が変わる】

授業改革推進のための教科指導力の向上

- ・県下全域で教科指導の核となる授業改革推進リーダーを任命し、公開授業を実施
- ・主体的・協働的に学ぶ学習の指導方法を目指す教科別研修会の実施

(3) 【生徒が変わる】

① 探究型学習活動の推進と普及

課題を設定し、調査・実験・研究している学校による成果等の発表会の実施

② 思考力・判断力・表現力等を評価する大学入試を見据えた学びの推進

授業改革推進リーダーを講師とした合同学習会の実施



㊦スクールソーシャルワーカー活用事業（学校政策課）

20百万円

児童生徒の様々な問題に対応するため、「スクールソーシャルワーカー」（SSW）の派遣要請が増加しているが、SSWの不足により、十分に対応することが難しい状況にある。

そこでSSWの増員とともに資質の向上を図ることにより、問題を抱える児童生徒への支援及び学校の教育相談体制の充実を図る。

(1) SSW体制拡大

増加する派遣要請や県立学校に対応するための配置人数の増員（8名→12名）及び総稼働日数の拡充（800日→1,500日）

(2) SSWの資質向上と人材の確保

① SSWの資質の向上を目指した連絡協議会の開催

事例研究や専門家の講義などを行うSSW単独の連絡協議会を年1回、スクールカウンセラー等との合同連絡協議会を年2回実施

② SSW運営協議会の開催

担当指導主事とSSWとの情報共有の場を各教育事務所ごとに隔月設定

③ 人材確保に向けた協力要請

質の高い人材を確保するため県内の大学や社会福祉士会などとの連携強化

㊧小中一貫・中高連携教育推進事業（学校政策課）

1百万円

施設一体型小中一貫教育校の取組の成果や課題についての普及・啓発を行うとともに、平成29年4月に本県初の連携型中高一貫教育校を串間市に開設するための準備を進める。

(1) 「小中一貫教育」の推進

施設一体型小中一貫教育校の取組の成果や課題について、普及・啓発するための事例集作成

(2) 「連携型中高一貫教育」の推進

① 中高合同の教育指導や部活動等の効果的な実施に向けた研究

② 連携型中高一貫教育校に関する地区説明会の実施（保護者・生徒対象）

③ 連携型中高一貫教育校の説明用リーフレットの作成

⑤ホップ・ステップ・世界にジャンプ! ~海外留学支援事業~

(学校政策課) 4百万円

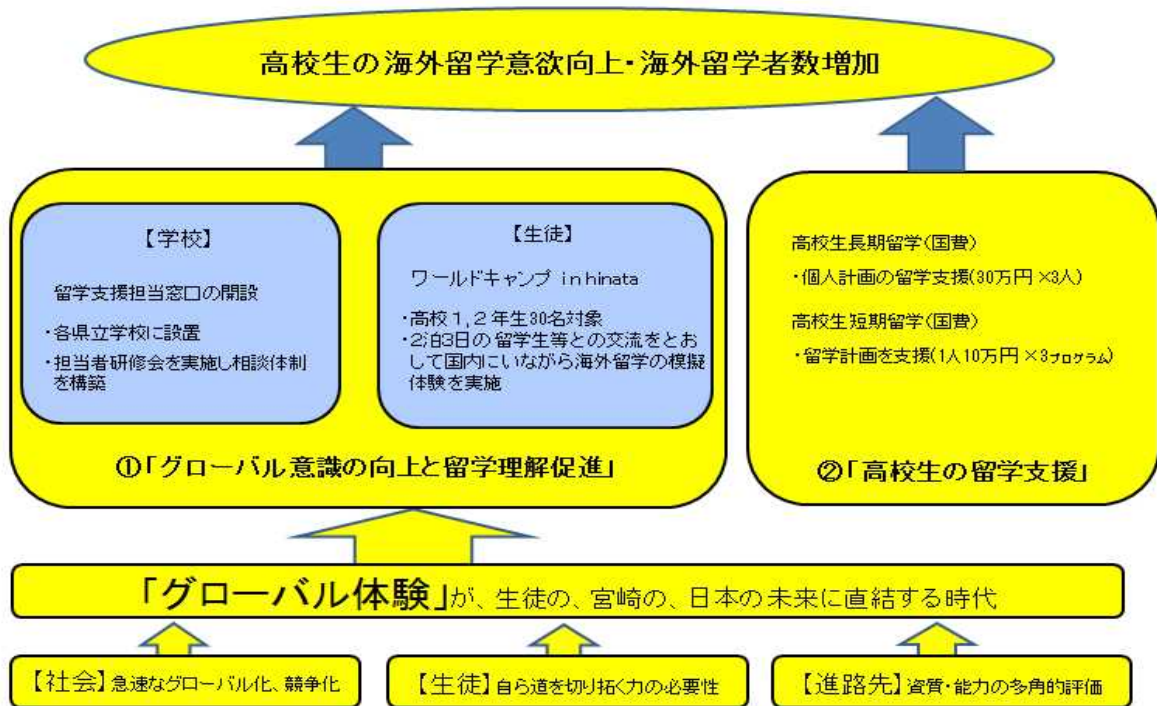
急速な社会のグローバル化に対応するために、県内高校生及び保護者のグローバル意識を高め、生徒が「世界」に触れる機会を作るとともに、高校生の海外留学を促進する。

(1) グローバル意識の向上と留学理解促進

- ① 各学校に留学支援担当窓口を設置
- ② 留学支援担当者の研修会実施
- ③ 高校生を対象とした「ワールドキャンプ in hinata」の実施

(2) 高校生の海外留学支援

- ・ 1年間の長期留学（個人が計画する留学の渡航費用等を支援）
- ・ 2週間以上の短期留学（学校等が計画する留学プログラムを活用する生徒の渡航費用等を支援）



㊦ キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業（特別支援教育室）
〈再掲〉 2百万円

特別支援学校において、就労につながる技能検定やセミナー等の実施、企業等への就労に向けた理解啓発を強化することで特別支援学校高等部生の就職率の向上と自立支援を図る。

(1) 就労につながる技能検定

県内4会場において、メンテナンス、喫茶サービス、事務サービス、商品管理に係る検定を実施するとともに、4部門の技能検定に係る指導者養成研修を行う。

(2) キラリ！自分発見、夢実現セミナー

卒業後の生活設計を考えるために、卒業生の先輩等を招いた「仕事」と「余暇」の講演会を実施する。

(3) 特別支援学校自立支援推進員の活動

みやぎき中央支援学校、みなみのかぜ支援学校、日南くろしお支援学校、都城きりしま支援学校、延岡しろやま支援学校に配置する推進員が、就職率の向上をめざした職場開拓や就労、離職防止、生活に係る相談に対応する。

(4) 企業等のための学校見学会

全校において技能検定や作業学習等を企業の方に見ていただく見学会を行う。

(5) 技能検定啓発プロジェクト

みやぎテクノフェア等で技能検定上位者のデモンストレーションや作業学習作品のコラボ展示及び販売を行う。

㊦ 共に学び支え合う理解啓発充実事業（特別支援教育室）

1 百万円

高校生が、障がいのある方と共に学ぶ授業を通して、障がいに対する理解を深めるとともに、特別支援学校が地域での紹介活動を行い、地域の方々の特別支援教育や障がいについての理解を深める。

(1) 次世代を担う高校生への理解啓発活動である「次世代ペアレント授業」

- ① 障がいのある方やその家族、障がい者団体の代表等による講話や高校生との交流などを取り入れた「次世代ペアレント授業」の実施
- ② 高校生が「次世代ペアレント授業」の様子を全校生徒や保護者に啓発する活動の実施

(2) 地域への理解啓発活動である「地域とつながる！特別支援学校」

地域の文化祭等で特別支援学校の児童生徒の作品展示や学習発表等による地域への紹介の実施



⑨ 「みんなで育てるみやざきっ子」推進事業（生涯学習課）〈再掲〉 54百万円

地域社会や家庭における教育力低下の懸念の声がある中で、学校、地域、家庭が相互に連携し、学校を核とした地域力強化のための体制整備やそれらの取組を担う人財育成を一体的に行うことで、県民全体で子育てを支援する地域づくりを目指す。

(1) 地域全体で子どもの学びを支援するための体制整備

- ① 地域住民等が学校支援ボランティアとして、学習支援や登下校の見守り活動、環境整備などを行う「学校支援地域本部事業」の実施
- ② 学校の余裕教室や公民館等を活用して、放課後や週末等に安心・安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、体験活動などを行う「放課後子供教室推進事業」の実施
- ③ 地域住民や企業等の協力により、土曜日等に継続的なプログラムを行う「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」の実施
・実施主体 市町村（補助率 国1／3、県1／3）

(2) 子どもの学びの支援を円滑に行うための人財育成

- ① 学校と地域、企業とが連携した人財育成
 - ・子どもたちや県民の学びを支援するアシスト企業間の連携強化のため、取組内容や学校等への支援内容を情報交換するアシスト企業連絡会等の実施
 - ・学校、家庭、地域、企業、市民団体等が一体となったよりよい教育環境づくりについて共通理解を深めたり、情報交換を行う県民総ぐるみ教育推進研修会の実施
 - ・学校支援地域コーディネーター等の資質向上を図るコーディネーター等研修会の実施
- ② 地域の教育力を向上させるための人財育成
 - ・学校支援について先進的取組を行っている個人及び団体に対する県教育委員会教育長の表彰
 - ・県内の生涯学習・社会教育関係者が、様々な実践事例を持ち寄り、学び合う実践研究交流会等の実施

⑨ 「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業（生涯学習課） 2百万円

家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的に家庭教育を支援する様々な取組を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。

(1) 全県的な家庭教育支援の機運の醸成

地域ぐるみで家庭教育を支える環境づくりを啓発するリーフレットを作成する。

(2) 「みやざき家庭教育サポートプログラム」の普及

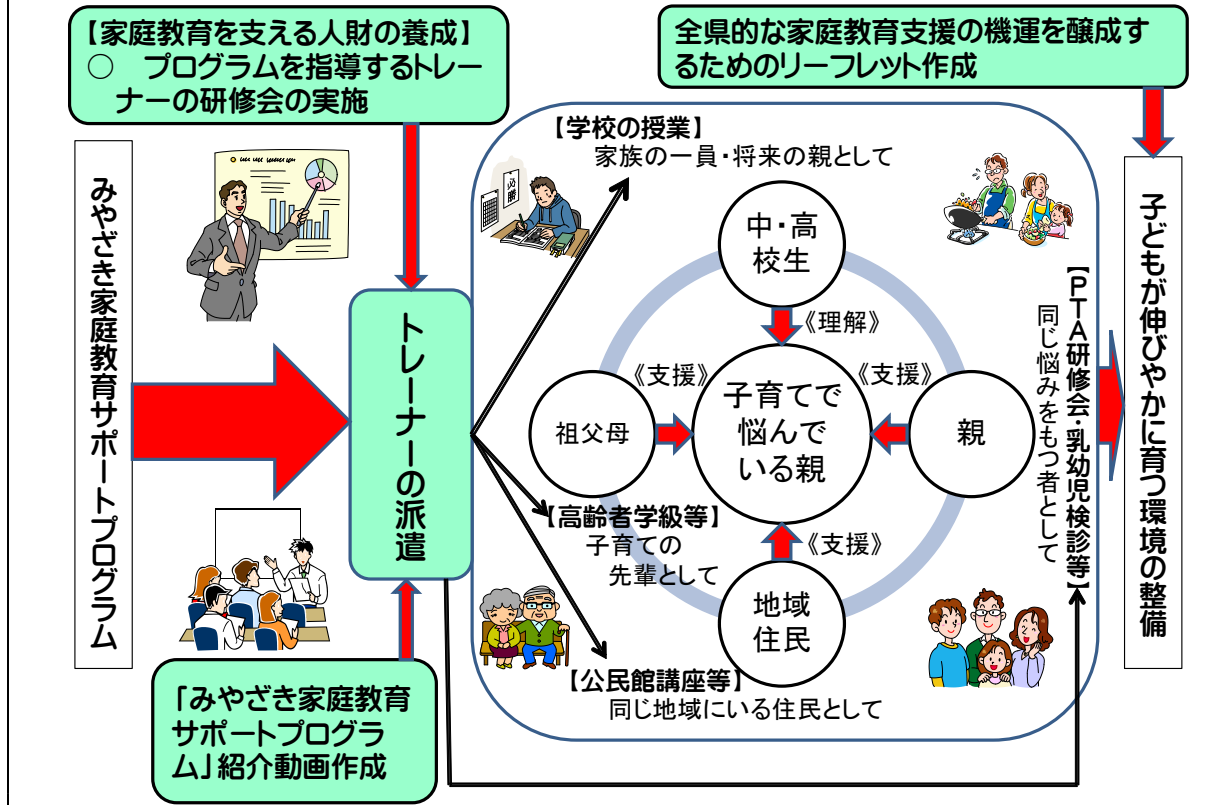
① 「みやざき家庭教育サポートプログラム」紹介動画作成

② 高齢者学級や公民館講座、PTA研修会等へトレーナーを派遣して「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施

※「みやざき家庭教育サポートプログラム」とは、子どものほめ方やしかり方など子どもへの接し方などについて楽しく学ぶことができる活動の流れをまとめたもの

(3) 家庭教育を支える人財の養成

「みやざき家庭教育サポートプログラム」を指導するトレーナーの養成と指導力向上のための研修会を実施する。



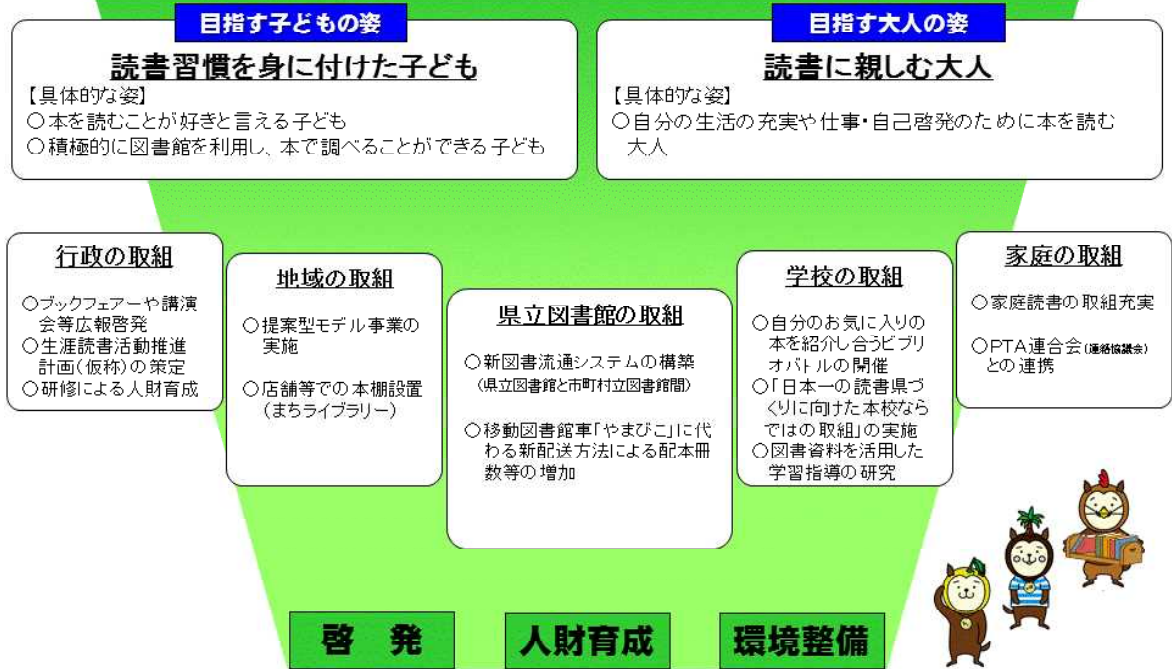
⑨ 「日本一の読書県」を目指した総合推進事業（生涯学習課） 33百万円

県立図書館や学校、家庭、地域等との連携による事業を展開し、子どもから大人まで、生涯にわたって読書に親しむ環境づくりを推進することで、「日本一の読書県」を目指す。

- (1) 啓発に関する事業
 - ① 県民への周知・啓発を図るブックフェアや講演会の開催及びキャッチフレーズの募集等
 - ② 生涯読書活動推進計画の策定
 - ③ 読書活動推進に係る県民提案型モデル事業の公募
- (2) 人財育成に関する事業
 - ① 児童向け図書館サービスのための専門講座への職員派遣
 - ② 学校の図書主任等を対象とした研修会の実施
 - ③ 市町村立図書館及び特別支援学校、へき地学校図書館、公民館図書室への運営助言（実地指導）のための県立図書館職員派遣
- (3) 県民が気軽に図書館の本を利用できる環境整備に関する事業
 - ① 県民のニーズに即応した迅速な新図書流通システムの構築、障がい者への図書無料宅配に加え、一般利用者（希望者）への図書有料宅配
 - ② 図書館未設置自治体等への図書資料セット貸出
 - ③ 県立図書館及び県立学校の蔵書の充実

「日本一の読書県」を目指した総合推進事業

生涯にわたって 読書に親しむ みやざき県民



㊦ 運動大好き！学校体育活動充実事業（スポーツ振興課）

22百万円

学校における体育活動を充実させ、運動好きな子どもを育成することにより、児童生徒の体力・運動能力を高めるとともに、全国規模の大会で活躍できる選手育成の基盤づくりを行う。

- (1) 子どもの体力向上推進事業
 - ・ 学校関係者、学識経験者等による体力向上の方策を検討する体力向上対策会議の開催
 - ・ 教員を対象とした子どもの体力向上指導者養成研修の実施
 - ・ 体力づくり優良校の表彰
 - ・ 体力テストデータの競技力向上への活用方法の研究 等
- (2) 体育授業支援事業
 - ・ 体育振興指導教員の小学校体育授業への派遣
 - ・ プレ・ゴールデンエイジ（神経系の発達が著しい5歳から8歳頃）育成のための幼保指導者の養成
 - ・ 武道等指導者の中学校への派遣 等
- (3) 運動部活動活性化事業
 - ・ 中学校、高等学校の教員を対象とした運動部活動指導者研修会の実施
 - ・ 教員以外の外部指導者を対象とした研修会の実施
 - ・ 指導実績のある教員OB等の部活動指導者としての活用
 - ・ 体育振興指導教員の中学校部活動への派遣 等



子どもの体力向上指導者養成研修



運動部活動外部指導者研修会

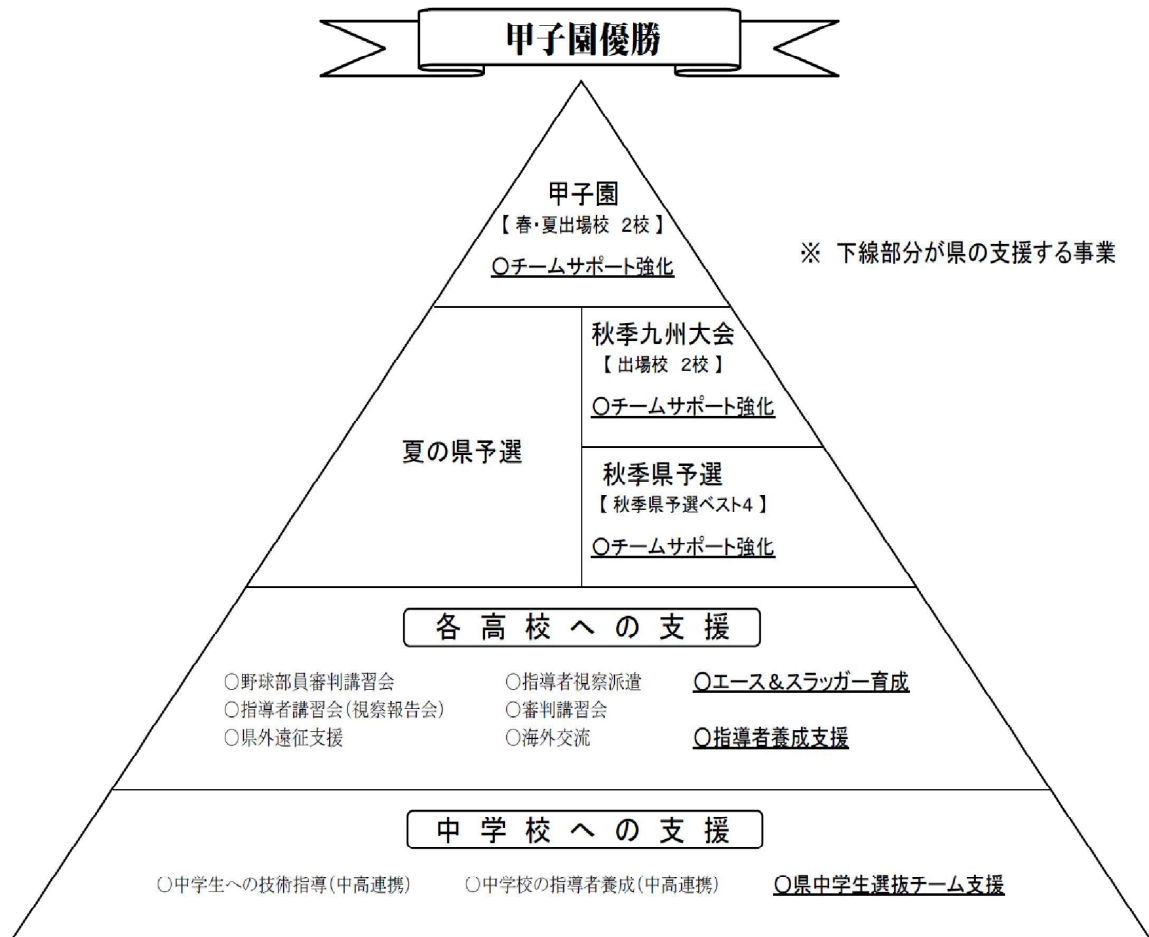
⑨めざせ全国制覇！甲子園優勝サポート事業（スポーツ振興課）

4百万円

甲子園で行われる高校野球は、全国の注目度も高く、そこでの活躍は、県民に感動や活力、勇気や夢を与え、元気な宮崎を県外に発信できる絶好の機会となる。

甲子園での活躍を目指し、選手の育成・強化や指導者養成の体制を充実させ、県民の悲願となっている本県代表校の甲子園優勝に向けた支援を行う。

- (1) チームサポート強化事業
メンタルコーチ、トレーナー、栄養士等によるチームサポート
・実施主体 宮崎県高等学校野球連盟（補助率 定額）
- (2) エース&スラッガー育成事業
各チームの投手、中軸打者に対する技術指導等
・実施主体 宮崎県高等学校野球連盟（補助率 定額）
- (3) 指導者養成支援事業
指導者の資質向上や県民の気運の醸成のための講演会等開催
・実施主体 宮崎県高等学校野球連盟（補助率 定額）
- (4) 県中学生選抜チーム支援事業
硬式野球へのスムーズな移行と中学生の意識高揚を図るための全国大会出場等への支援
・実施主体 宮崎県中学校体育連盟（補助率 2／3）



㊦ 中学生の人間関係づくり「コミュニケーション能力」育成事業（人権同和教育室） 2百万円

中学生にピア・サポート活動に関する知識や技能を身に付けさせることでコミュニケーション能力を育成し、仲間とともに支え合う人権感覚を持った人づくりを目指すとともに、一人ひとりが大切にされる学校風土の醸成を図る。

※「ピア・サポート活動」＝生徒が互いに思いやり、助け合い、支え合う人間関係を育むために行う活動（ピア＝仲間）

(1) ピア・サポート推進校の設置

中学校7校を推進校として指定し、地域の中心となってピア・サポート活動を推進する。

- ① 教職員を対象とする校内ピア・サポート研修会の実施
- ② 管理職や人権教育担当教諭等で構成する校内推進委員会の設置
- ③ 生徒同士によるピア・サポート活動の実践
- ④ 推進校担当教諭による活動状況等の報告会の実施

(2) ピア・サポートネットワークの設置

推進校を核とした小・中・高等学校等で構成するネットワークを設置し、推進校の成果等の共有化を図る。

- ① 推進校で実施するピア・サポート研修会等へのネットワーク内教職員の参加
- ② 教職員へのピア・サポート活動に関する授業公開や情報交換会の実施
- ③ 推進校による小・中・高等学校に対してのピア・サポート活動の啓発

(3) ピア・サポート指導者の養成

ピア・サポート活動の理論や技能について、子どもたちや教職員に高い専門性を持って指導できる人材を養成する。

- ① ピア・サポート活動の指導者養成研修の実施
- ② 県外推進校やNPO等主催研修への派遣

ピア・サポート活動によるコミュニケーション能力を育成するための実践例

- 友達が話しやすい聴き方について、グループで学習する。
- 困っている友達にどんな言葉をかけたらよいか考え、グループで友達を力づける練習をする。
- 自分の考えをわかりやすく伝える話し方について、グループで練習する。



友達が話しやすい聴き方についての学習の様子



友だちを励ます言葉を考える学習の様子

② 仕事と生活の調和した環境づくり

㊦ みやざき女性の活躍加速化事業（生活・協働・男女参画課） 4百万円

企業、関係団体、行政等が一体となった働く女性の活躍を推進するための「みやざき女性の活躍推進会議」の支援を行うことにより、女性の多様な働き方を実践できる環境づくりや女性個人が意欲と能力を発揮できる環境づくりをさらに推進し、女性はもちろん男性もいきいきと働き共に活躍できる活力ある社会づくりを目指す。

(1) 「みやざき女性の活躍推進会議」強化支援事業

企業の求める研修会や意見交換会等を開催し、企業のネットワークを強化することにより、女性が就業継続できる就業環境の整備や女性の管理職等へのキャリアアップを進める企業の取組を促進する。

(2) 女性の活躍サポート強化支援事業

女性の就業、起業、新たな分野へのチャレンジを支援するため、国、関係団体、大学等が互いに情報を共有化し、連携を図る女性の活躍サポート連絡協議会を開催する。

(3) 女性のチャレンジ表彰

県内の様々な分野で活躍している女性個人及び団体を表彰する。

㊦ 「日本のひなた」林業小町ネットワークづくり支援事業（森林経営課）〈再掲〉 3百万円

担い手の確保や山村地域の活性化のため、林業に携わる小町（女性）同士のつながりを深め、女性の感性を活かした働きやすい環境づくりを進めることによって、林業のイメージアップを図るとともに、新たな女性の参入を促す。

(1) 組織づくり

- ① 各地区で林業に関わる女性の実態を把握
- ② 各地区で意見交換会を開催
- ③ 各地区代表者を集め、今後の活動に向けて検討

(2) 講演会の開催

女性が林業で活躍している事例など紹介

㊦ 女性再就職応援事業（労働政策課）

4百万円

人口減少社会の中で、今後不足していく労働力を確保するためには、出産・子育て等を機に離職した女性の労働参加を拡大していく必要がある。

このため、一旦離職した女性の再就職の意欲を高めるとともに、再就職に必要な職業訓練等によるスキルアップをサポートする体制を整えることで、女性の労働参加の拡大を図る。

(1) 女性再就職支援セミナー事業

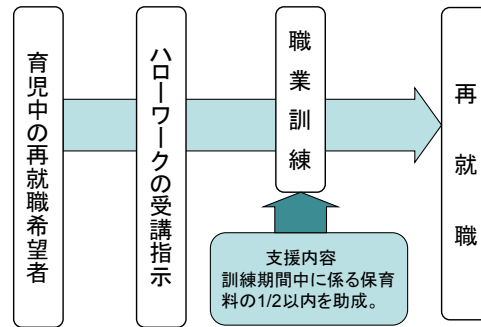
再就職を希望する女性を対象に、就職に必要な知識や情報等を提供し、また、働きたい女性と企業をつなげるマッチングの要素を取り入れたセミナーを開催する。

(2) 再就職準備サポート事業

育児中のため職業訓練に参加しづらい、再就職を希望する方を対象に、職業訓練を受講する際の保育料の1/2以内を助成する（上限1.5万円/月）。



セミナーイメージ



サポート取組イメージ

○ 仕事と家庭の両立応援推進事業（労働政策課）

1百万円

労働に関するセミナーの開催、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業の登録推進等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。

(1) セミナー開催事業

労働に関する最新の情報やイクメン・イクボスなどをテーマにしたセミナーを開催し、県内企業等に広く周知する。

(2) 普及啓発事業

パンフレット、チラシの配布等により事業の普及啓発を行うとともに、団体要請や企業訪問により宣言企業の登録を推進する。

㊦ 「みやざき農業女子」元気活躍促進事業（地域農業推進課）〈再掲〉

5百万円

地域農業で元気に活躍する女性からなる「みやざき農業女子推進会議（仮称）」を立ち上げ、その自主的な活動を支援するとともに、みやざき農業女子の活躍を社会全体へ発信することによって、その存在感と農業の魅力を高め、みやざき農業女子の活躍を促進する。

(1) 農業女子ネットワーク強化事業

コアメンバーによる推進会議開催への支援

(2) 農業女子元気活躍支援事業

みやざき農業女子の自主的活動への支援

・実施主体 みやざき農業女子推進会議（補助率 定額）

